

## 平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月12日

上場会社名 MORESCO (登記社名 株式会社松村石油研究所) 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 正徳  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長(氏名) 作田 真一 TEL (078)303 9010  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月22日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 20年2月中間期の連結業績(平成19年3月1日~平成19年8月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	6,685	5.8	373	11.2	407	5.5	233	3.9
18年8月中間期	6,318	17.7	420	28.9	431	35.7	243	42.4
19年2月期	12,854		786		813		486	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	29	19		
18年8月中間期	67	38		
19年2月期	132	12		

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 23百万円 18年8月中間期 9百万円 19年2月期 30百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	10,373		5,208		48.7	635	89	
18年8月中間期	9,775		3,645		36.3	984	20	
19年2月期	10,104		5,071		49.0	1,235	93	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 5,057百万円 18年8月中間期 3,549百万円 19年2月期 4,951百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	223		112		251		231	
18年8月中間期	242		205		59		139	
19年2月期	646		419		23		365	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期		26 00	26 00
20年2月期(実績)			
20年2月期(予想)		13 00	13 00

### 3. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	14,470	12.6	1,020	29.7	1,080	32.9	660	35.7	82	53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年8月中間期 8,018,000株 18年8月中間期 3,609,000株 19年2月期 4,009,000株

期末自己株式数 19年8月中間期 65,900株 18年8月中間期 2,760株 19年2月期 2,800株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年2月中間期の個別業績(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	5,643	4.1	221	25.8	248	21.7	155	19.1
18年8月中間期	5,421	16.0	297	38.3	317	39.6	192	35.1
19年2月期	11,099		545		562		356	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	19	41
18年8月中間期	53	21
19年2月期	96	79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	9,395	4,498	47.9	565	67
18年8月中間期	9,130	3,227	35.3	894	93
19年2月期	9,310	4,515	48.5	1,127	11

(参考)自己資本 19年8月中間期 4,498百万円 18年8月中間期 3,227百万円 19年2月期 4,515百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月28日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,530	12.9	760	39.4	780	38.8	490	37.6	61	27

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

(参考情報 1株当たり指標遡及修正値)

1頁および2頁に記載されている1株当たり指標につきまして、平成19年3月1日に実施した株式分割(1:2)の影響を加味して遡及修正を行った場合の数値は、以下のとおりであります。

1. 連結

	平成20年2月期	平成19年2月期	
	8月中間期	8月中間期	2月期
1株当たり当期純利益	29円19銭	33円69銭	66円06銭
1株当たり配当金			13円00銭
1株当たり純資産	635円89銭	492円10銭	617円97銭

2. 個別

	平成20年2月期	平成19年2月期	
	8月中間期	8月中間期	2月期
1株当たり当期純利益	19円41銭	26円61銭	48円39銭
1株当たり純資産	565円67銭	447円47銭	563円55銭

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は緩やかな成長にとどまり、加えて原油・ナフサ価格は引き続き高止まりが続くなど、経営環境は厳しい局面で推移いたしました。特に、当社営業と深いかわりを持つ自動車産業においては、円安による輸出の好調に助けられつつも国内消費の低迷から、わずかながら生産台数は前年割れとなりました。一方、中国やタイを始めとする東南アジア諸国は、総じて堅調な成長を持続いたしました。

このような情勢下、当社グループの業績は、売上高6,685百万円(前年同期比5.8%増)となりました。損益面では、依然として高止まる原材料価格への諸施策など、原価低減に努めましたが、経常利益は407百万円(前年同期比5.5%減)、当期純利益は233百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

#### (特殊潤滑油部門の概況)

当部門の最大顧客である自動車産業が停滞基調であったことから、総じて国内売上は横這いで推移しましたが、新製品の市場投入と販売強化に取り組みつつある切削油は、前年を大きく上回る成果をあげることができました。一方、タイ現地法人は、周辺国への輸出好調等もあって大きく売上を伸ばすことができました。さらに、昨年設立した北米現地法人によるダイカスト用潤滑剤の販売が、スタートいたしました。

(売上高2,342百万円、前年同期比4.2%増)

#### (合成潤滑油部門の概況)

自動車用電装部品の軸受けグリース原料が主な用途である高温用潤滑油は、前年度から続いた大手グリースメーカーの生産調整が終了し、期の途中からようやく売上が回復に向かいつつあり、前年同期を上回る売上となりました。

ハードディスク表面潤滑剤は、引き続き3.5インチのディスク向けで高いシェアを維持していますが、大手顧客の在庫調整により前年同期比売上減となりました。

(売上高516百万円、前年同期比2.1%減)

#### (素材部門の概況)

流動パラフィン、海外の同業メーカーの事故に起因する輸入減少から一時的な売り上げ増があった前年同期に比べ、販売数量は大きく減少しましたが、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁に取り組んだ結果、前年同期を上回る売上となりました。用途別では、リチウムイオン電池膜の生産向けが、顧客の増産に伴い極めて好調に推移しています。一方、石油スルホネートは、国内の金属加工油メーカー向けおよび輸出が好調で、価格改定もあって前年同期を大きく上回りました。

(売上高1,598百万円、前年同期比4.9%増)

#### (ホットメルト接着剤部門の概況)

主力用途である大人用紙おむつなどの衛生材向け用途が、需要拡大による数量増および原材料価格高騰に対応した製品価格改定によって、順調に売上を伸ばしたほか、ラベル向け粘着剤、自動車用内装材、弱電機器のフィルター用途などがさらに大きな伸びを示しました。

(売上高1,377百万円、前年同期比9.7%増)

#### (その他の化学品事業および賃貸ビル部門の概況)

##### ・その他の化学品事業

国内企業の環境問題に対する意識の高まりから、水処理装置および関連製品の販売が、好調に推移しました。特に、当社が開発した光触媒式殺菌装置が、ビルのクーリングタワー冷却水の浄化装置に採用されるなど、売上に貢献し始めました。潤滑油を始め水質や有害物質などの環境計量試験事業でも引き続き順調に売上を伸ばしつつあります。

(売上高821百万円、前年同期比12.0%増)

・賃貸ビル部門

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し(サブリース)する形態で運営し、安定した収入を確保しています。

(売上高31百万円)

通期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原油・ナフサ価格が高止まりから再度上昇基調に転じたことから、原材料価格のさらなる上昇が想定されます。また、当社製品が深く関わる自動車産業、同部品産業は、国内需要の低迷から、引き続き海外市場に依存していくことになると思われま

す。このような情勢下、当社グループは、製品価格改定や原価低減に取り組むとともに、新製品の市場への展開、海外での売上増に注力して当初計画の連結売上高14,470百万円(前期比12.6%増)、営業利益1,020百万円(前期比29.7%増)、経常利益1,080百万円(前期比32.9%増)を見込んでおります。

	予想売上高	構成比	伸び率
化学品事業	14,410	99.6%	12.6%
特殊潤滑油部門	(5,050)	(34.9%)	(10.8%)
合成潤滑油部門	(1,140)	(7.9%)	(15.5%)
素材部門	(3,500)	(24.2%)	(8.9%)
ホットメルト接着剤部門	(2,940)	(20.3%)	(13.3%)
その他	(1,780)	(12.3%)	(24.0%)
賃貸ビル事業	60	0.4%	0.0%
合計	14,470	100.0%	12.6%

(2) 財政状態に関する分析

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産は、主に受取手形及び売掛金の増加等に伴い前連結会計年度末に比べて269百万円増加し、10,373百万円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金77百万円の増加、設備投資に伴うその他の流動負債136百万円の増加、借入金59百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて132百万円増加し、5,165百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金が129百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて137百万円増加し、5,208百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ92百万円増加し、231百万円(前年同期比65.8%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、223百万円(前年同期比7.9%減)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益401百万円(前年同期比5.5%減)、減価償却費168百万円、売上債権の増加額248百万円、仕入債務の増加額61百万円、税金等の支払額206百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、112百万円(前年同期比45.2%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による101百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、251百万円(前年同期比328.9%増)となりました。

これは、主に借入金返済額68百万円、配当金の支払額104百万円、自己株式の取得による支出

68百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年中間期
自己資本比率(%)	22.5	32.8	36.8	49.0	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	43.5	132.1	97.4	110.9	74.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	16.1	2.2	2.0	0.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	28.8	32.6	34.6	52.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 (中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成17年2月期および平成19年2月期における株式数は、当期末に株式分割が行われたとして算出しております。  
 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項、ならびに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から「有価証券報告書」に開示しております(URL <https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>)。

なお、本年5月28日に前連結会計年度の有価証券報告書を提出して以降、本短信発表時まで新たに認識した事業等のリスクはありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年5月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域(モノとモノとの接点における摩擦や磨耗などの科学)のスペシャリストとして、新たな機能とサービスを提供し、「小さくとも世界にきらりと光を放つ」企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年2月期を初年度とする中期利益計画を次項記載のとおり策定しております。その中での重点経営指標としましては、売上高、経常利益、経常利益率といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

< 中期経営方針 >

- 世界に通用するナンバーワン製品を開発する
- グローバル企業を目指してボーダレスに営業展開する
- オリジナリティーの高い革新的な生産プロセスを開発する
- グループのノウハウを結集し新しいビジネスモデルを開発する
- 意欲と能力の向上により社員一人一人が精鋭化する
- グローバル企業にふさわしいコーポレートガバナンス体制を構築する

中期利益計画

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	経常利益率(%)
平成20年2月期	14,470	1,080	7.5
平成21年2月期	15,870	1,320	8.3
平成22年2月期	17,030	1,670	9.8

今次中期利益計画では、最終年度である平成22年2月期の売上高170.3億円、経常利益16.7億円、経常利益率9.8%を目指し、その達成のため以下の部門別事業戦略を進めます。

[ 特殊潤滑油部門 ]

当部門の最大顧客である自動車産業においては、中長期的に国内生産が減衰し、一方海外における現地生産が加速すると想定され、当社としては、タイ現地法人や中国の関連会社、さらには米国現地法人を充実させ、海外市場での売上増を目指します。

一方、内外市場への供給を目指して、リユースが可能な長寿命製品、少量で機能を発揮する製品など、環境にやさしい製品やユーザーのコスト低減に貢献する製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

[ 合成潤滑油部門 ]

当部門の主力製品である高温用合成潤滑油は、自動車電装部品向けの高温度軸受けグリースの原料として世界的に不可欠な製品に育っています。さらに、適応する温度領域拡大を目指す製品開発や耐熱性を生かした新たな用途開発で増販を目指します。

一方、ハ・ドディスク表面潤滑剤は、現在3.5インチメディアにおいてはほぼ全ての製品に採用され、顧客の信頼にえています。また、2.5インチ以下の小型ディスク、高記録密度化を目指す次世代モデルに対応できる新潤滑剤は、顧客での評価が進み採用が目前になっていますが、更に次々世代に向けた新製品開発にも取り組んでいます。

[ 素材部門 ]

流動パラフィン、化粧品、トイレタリー向けやポリスチレン向けは、需要の安定から横這いで推移するものと予測されます。それに対して、急速に成長を続けているリチウムイオン電池膜の生産用途は、引き続き高い需要の伸びが見込まれています。

国内トップメーカーとしての安定供給責任を果たすためにも、生産能力の向上、品質の安定、コスト削減を狙った大掛かりな設備改造に向けた取り組みを進めつつあります。

[ ホットメルト接着剤部門 ]

主力である大人用紙おむつの用途は堅調な需要が見込まれますが、引き続きおむつ業界の価格競争の影響による収益の低下が懸念されます。これまで取り組んできた高付加価値製品の開発は、ラベル用、建材用、自動車内装用等徐々に成果を生みつつありますが、さらに開発のスピードと質を上げてまいります。

一方、生産面では中国の生産拠点の活用等によって利益確保に努めていますが、加えて、大幅なコスト低減を目指した抜本的な生産プロセス改善のための設備投資を計画しており、早期完成を目指しています。

[ 研究開発の重点 ]

研究開発の重点は引き続き「環境関連分野」と「電子材料分野」に置き、環境にやさしい製品や関連装置、および情報関連機器に必要な電子材料の新製品開発に取り組めます。

[ 環境関連分野 ]

特殊潤滑油

難燃性作動液は、作動液による油圧機器周辺のトラブルを減少し、工場環境の改善に貢献する製品開発を目指しています。

切削油では耐腐敗性を格段に向上することで廃棄物を大幅に削減し、なおかつ加工性能に優れた高付加価値製品の開発を進めます。また、ダイカスト用の潤滑剤は、少量塗布によりランニングコスト低減が図れると同時に、作業環境改善に役立つ製品の開発を行います。

ホットメルト接着剤

環境や人体への影響が懸念される溶剤系接着剤の市場を対象に、安全性と生産性を向上させるホットメルトの特性を生かした新製品開発を進めます。その一つは、接着温度などを調整することにより、完全な接着と接着後に剥離が可能な二つの機能を一つの製品で実現できる画期的な製品で、ラベルなどの用途に展開します。また、耐熱性が要求される自動車関連用途に向けては反応型のホットメルトの開発を進めます。

水浄化装置

ビルの循環冷却水を除菌する光触媒式殺菌装置やこの装置を組み込んだ浄化システムを開発し、自動車産業を中心に販売を開始しています。また、水耕栽培の病害防止装置にも応用し農業分野に展開を図ります。一方、促進酸化法による二次廃棄物が発生しない排水処理装置は、難度の高い着色排水などの処理に最適で工場の廃棄物処理費の大幅削減に貢献する実績を生かし、販売を展開しています。

[ 電子材料分野 ]

パソコンからデジタル家電等への使用が拡大するハードディスクドライブは、垂直磁気記録方式からさらに高記録容量化に向けた技術開発に伴い、潤滑技術に対する要求もますます高度化しています。当社は、新潤滑剤の開発に加えて、UVを使用した特殊なグラフト化技術を応用し、ディスクの表面に最適な潤滑膜を形成させる表面処理方法の開発に取り組んでいます。また、高記録容量・高速化に伴い要求される高度な機能を備えた、ハードディスクドライブの回転部軸受け油や磁気ヘッド用の表面潤滑剤などによって、周辺用途への進出を図ります。

さらに、ガラス研磨や半導体CMPスラリーの開発で培われた技術を応用し、ガラスやアルミのハードディスクおよび磁気ヘッドの研磨用クーラントを開発しています。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、緩やかな成長が見込まれますが、原油・ナフサ価格の上昇等、依然として厳しい事業環境が続くものと予測されます。一方、海外では、中国、東南アジア経済は引き続き堅調に推移するものと思われれます。

当社営業に深く関わる自動車産業は、国内需要が消費低迷から伸び悩むものの、輸出あるいは海外生産等、旺盛な海外需要から引き続き順調な成長が見込まれます。当社グループとしては、自動車業界の国内外における需要に応えるべく、グローバルな視点から、さらに生産・販売体制の拡充を図ります。

一方、研究開発型企業として、電子材料分野におけるハードディスク表面潤滑剤に次ぐ製品の開発、あるいは環境にやさしい工業用潤滑油やホットメルトの新製品の開発、市場投入により、幅広い分野での貢献を目指してまいります。また、自社技術を結集した革新的な生産プロセスを開発導入することにより大幅なコストダウンを達成し、長期的な収益体質向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		189,336		281,053		415,233	
2. 受取手形及び 売掛金		3,104,407		3,364,285		3,091,695	
3. たな卸資産		1,276,099		1,406,889		1,395,361	
4. 繰延税金資産		156,099		154,052		153,295	
5. その他		64,342		78,564		15,276	
貸倒引当金		12,836		9,652		10,347	
流動資産合計		4,777,447	48.9	5,275,190	50.9	5,060,513	50.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	1,164,206		1,127,173		1,143,525	
2. 機械装置及び 運搬具	2	709,273		683,501		670,854	
3. 土地	2	1,876,331		1,891,094		1,883,377	
4. その他	2,3	375,993	4,125,804	357,425	4,059,193	353,930	4,051,686
(2)無形固定資産			49,767		67,209		62,353
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	457,442		562,312		528,575	
2. 繰延税金資産		258,423		292,841		282,576	
3. その他		109,895		120,228		122,752	
貸倒引当金		4,170	821,589	4,170	971,211	4,170	929,733
固定資産合計			4,997,160		5,097,613		5,043,772
資産合計			9,774,607		10,372,803		10,104,285
			100.0		100.0		100.0

MORESCO(登記社名 ㈱松村石油研究所)(5018)平成20年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2	2,257,081		2,408,669		2,331,627		
2. 短期借入金	2	1,255,360		248,745		245,950		
3. 未払法人税等		199,677		150,159		209,018		
4. 賞与引当金		283,693		300,502		283,791		
5. その他		436,666		449,646		313,772		
流動負債合計		4,432,476	45.3	3,557,721	34.3	3,384,158	33.5	
固定負債								
1. 長期借入金	2	333,040		199,860		261,460		
2. 退職給付引当金		1,220,869		1,242,473		1,235,827		
3. 役員退職慰労引当金		97,097		-		104,457		
4. 連結調整勘定		838		-		-		
5. その他		45,226		164,752		47,183		
固定負債合計		1,697,070	17.4	1,607,085	15.5	1,648,927	16.3	
負債合計		6,129,546	62.7	5,164,806	49.8	5,033,085	49.8	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1. 資本金		744,403	7.6	1,310,003	12.6	1,310,003	13.0	
2. 資本剰余金		532,678	5.5	1,097,898	10.6	1,097,898	10.9	
3. 利益剰余金		2,208,298	22.6	2,580,858	24.9	2,451,568	24.2	
4. 自己株式		5,121	0.1	72,785	0.7	5,247	0.1	
株主資本合計		3,480,259	35.6	4,915,974	47.4	4,854,222	48.0	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		61,973	0.6	54,694	0.5	55,182	0.6	
2. 為替換算調整勘定		7,039	0.1	86,000	0.8	41,988	0.4	
評価・換算差額等合計		69,012	0.7	140,694	1.3	97,170	1.0	
少数株主持分		95,791	1.0	151,329	1.5	119,808	1.2	
純資産合計		3,645,061	37.3	5,207,997	50.2	5,071,200	50.2	
負債純資産合計		9,774,607	100.0	10,372,803	100.0	10,104,285	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			6,317,542	100.0		6,684,690	100.0		12,853,553	100.0
売上原価			4,254,703	67.3		4,541,945	67.9		8,773,579	68.3
売上総利益			2,062,838	32.7		2,142,745	32.1		4,079,974	31.7
販売費及び一般管理費	1		1,642,882	26.0		1,769,761	26.5		3,293,770	25.6
営業利益			419,956	6.7		372,984	5.6		786,204	6.1
営業外収益										
1. 受取利息		266			632		628			
2. 受取配当金		12,243			13,621		12,422			
3. 連結調整勘定償却額		838			-		1,676			
4. 持分法による投資利益		9,110			23,398		30,040			
5. 為替差益		-			5,405		7,988			
6. その他		7,742	30,199	0.4	10,592	53,647	0.8	15,849	68,614	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		9,419			4,123		18,641			
2. 新株交付費		-			2,851		10,536			
3. 固定資産除却損		5,303			4,903		6,572			
4. 関係会社株式売却損		2,979			2,796		2,979			
5. その他		1,657	19,358	0.3	4,686	19,358	0.3	3,264	41,991	0.3
経常利益			430,797	6.8		407,273	6.1		812,826	6.3
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-			1,795		3,321			
2. 支払不要債務戻入益	2	12,170	12,170	0.2	-	1,795	0.0	12,170	15,491	0.1
特別損失										
1. 減損損失	3	18,405			-		18,405			
2. 過年度関税追徴額		-	18,405	0.3	7,757	7,757	0.1	-	18,405	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			424,563	6.7		401,311	6.0		809,912	6.3
法人税、住民税及び事業税		199,163			151,483		342,201			
法人税等調整額		37,813	161,350	2.6	10,757	140,726	2.1	54,555	287,645	2.2
少数株主利益			20,223	0.3		27,134	0.4		36,007	0.3
中間(当期)純利益			242,990	3.8		233,451	3.5		486,260	3.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	744,403	532,678	2,063,843	4,982	3,335,942
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 (千円)			86,551		86,551
利益処分による役員賞与の支給 (千円)			11,984		11,984
中間純利益 (千円)			242,990		242,990
自己株式の取得 (千円)				139	139
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	144,455	139	144,316
平成18年8月31日 残高 (千円)	744,403	532,678	2,208,298	5,121	3,480,259

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	63,078	3,254	66,332	77,970	3,480,244
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 (千円)					86,551
利益処分による役員賞与の支給 (千円)					11,984
中間純利益 (千円)					242,990
自己株式の取得 (千円)					139
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	1,106	3,785	2,679	17,821	20,500
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,106	3,785	2,679	17,821	164,817
平成18年8月31日 残高 (千円)	61,973	7,039	69,012	95,791	3,645,061

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,451,568	5,247	4,854,222
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 (千円)			104,161		104,161
中間純利益 (千円)			233,451		233,451
自己株式の取得 (千円)				67,539	67,539
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	129,290	67,539	61,751
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,580,858	72,785	4,915,974

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	55,182	41,988	97,170	119,808	5,071,200
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 (千円)					104,161
中間純利益 (千円)					233,451
自己株式の取得 (千円)					67,539
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	488	44,012	43,524	31,521	75,045
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	488	44,012	43,524	31,521	136,797
平成19年8月31日 残高 (千円)	54,694	86,000	140,694	151,329	5,207,997

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	744,403	532,678	2,063,843	4,982	3,335,942
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	565,600	565,220			1,130,820
剰余金の配当(注) (千円)			86,551		86,551
役員賞与の支給(注) (千円)			11,984		11,984
当期純利益 (千円)			486,260		486,260
自己株式の取得 (千円)				265	265
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	565,600	565,220	387,725	265	1,518,280
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	2,451,568	5,247	4,854,222

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	63,078	3,254	66,332	77,970	3,480,244
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					1,130,820
剰余金の配当(注) (千円)					86,551
役員賞与の支給(注) (千円)					11,984
当期純利益 (千円)					486,260
自己株式の取得 (千円)					265
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	7,897	38,735	30,838	41,838	72,676
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,897	38,735	30,838	41,838	1,590,956
平成19年2月28日 残高 (千円)	55,182	41,988	97,170	119,808	5,071,200

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		424,563	401,311	809,912
減価償却費		180,797	168,127	375,048
減損損失		18,405	-	18,405
連結調整勘定償却額		838	-	1,676
持分法による投資利益		9,110	23,398	30,040
退職給付引当金の増加額		6,910	6,646	21,868
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		7,730	104,457	15,090
賞与引当金の増加額		21,431	16,711	21,529
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,819	695	331
受取利息及び受取配当金		12,509	14,253	13,050
支払利息		9,419	4,123	18,641
固定資産除却損		5,303	4,903	6,572
関係会社株式売却損		2,979	2,796	-
売上債権の増加額		212,403	248,116	173,308
たな卸資産の増減額(増加:)		219,603	8,668	320,163
仕入債務の増加額		105,886	60,550	140,085
長期未払金の増加額		-	115,912	-
役員賞与の支払額		11,984	-	11,984
その他		40,465	20,499	27,412
小計		360,260	419,328	904,672
利息及び配当金の受取額		12,509	14,226	13,008
利息の支払額		9,738	4,223	18,647
法人税等の支払額		120,622	206,087	253,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		242,409	223,244	645,508

MORESCO(登記社名(株)松村石油研究所)(5018)平成20年2月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		155,796	100,632	281,595
無形固定資産の取得によ る支出		17,585	12,259	41,415
投資有価証券の取得によ る支出		22,876	79	74,764
貸付金の純増減額 (増加: )		1,110	1,560	7,390
その他		9,665	748	14,181
投資活動によるキャッシュ・ フロー		204,813	112,158	419,344
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額(減 少: )		170,000	28,805	827,500
長期借入金の返済による 支出		133,560	96,320	229,160
株式の発行による収入		-	-	1,130,820
自己株式の取得による支 出		-	67,539	-
配当金の支払額		85,910	103,693	86,111
少数株主への配当金の支 払額		7,348	9,209	7,348
その他		1,696	3,036	3,362
財務活動によるキャッシュ・ フロー		58,515	250,992	22,661
現金及び現金同等物に係る 換算差額		742	5,726	2,218
現金及び現金同等物の増減 額(減少: )		20,177	134,181	205,721
現金及び現金同等物の期首 残高		159,512	365,233	159,512
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		139,336	231,053	365,233

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株マツケン 株モレスコテクノ 株モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 MORESCO USA Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 無錫德松科技有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 MORESCO USA Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社1社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社1社は小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.及び MORESCO Holding(Thailand) Co., Ltd.の中間決算期は、6月30日 であります。中間連結財務諸表の作 成に当たっては、中間決算日現在 の中間財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日まで の期間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っ ております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.及び MORESCO Holding(Thailand)Co., Ltd.の決算期は、12月31日であり ます。連結財務諸表の作成に当た っては、決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、連結 決算日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等による時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>たな卸資産 製品、半製品及び原材料 主として総平均原価法に よる低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による低 価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は 定率法を、また、在外連結子 会社は定額法を採用してあり ます。</p> <p>ただし、当社及び国内連結 子会社は平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を 採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以 下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 3~15年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、半製品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物(附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取 得したもの 旧定率法 ・平成10年4月1日から平成 19年3月31日までに取得し たもの 旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取 得したもの 定額法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 による時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、半製品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 は定率法を、また、在外連結 子会社は定額法を採用して おります。</p> <p>ただし、当社及び国内連結 子会社は平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を 採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以 下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 3~15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は7,110千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、各社の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額115,912千円は役員の退職時に支払うため、固定負債の「その他」164,752千円に含めて表示しております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

MORESCO(登記社名 株松村石油研究所)(5018)平成20年2月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,549,270千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は18,405千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,951,392千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は18,405千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当中間連結会計期間456千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間 139千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,645,101千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>437,321千円 (437,321千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>619,838千円 (619,838千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円 (756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>76,554千円 (76,554千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,890,176千円 (1,890,049千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>501,040千円 (501,040千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>70,500千円 (70,500千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>31,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603,427千円 (571,540千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入および信用状開設に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>無錫徳松科技有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td>141,735千円</td> </tr> <tr> <td>(借入債務に対する保証のうち、70,867千円については共同出資者より再保証を受けております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用状開設</td> <td>80,937千円</td> </tr> <tr> <td>(信用状開設に対する保証のうち、40,469千円については共同出資者より再保証を受けております。)</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	437,321千円 (437,321千円)	機械装置及び運搬具	619,838千円 (619,838千円)	土地	756,335千円 (756,335千円)	有形固定資産のその他	76,554千円 (76,554千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,890,176千円 (1,890,049千円)	短期借入金	501,040千円 (501,040千円)	長期借入金	70,500千円 (70,500千円)	買掛金	31,887千円	合計	603,427千円 (571,540千円)	無錫徳松科技有限公司		借入債務	141,735千円	(借入債務に対する保証のうち、70,867千円については共同出資者より再保証を受けております。)		信用状開設	80,937千円	(信用状開設に対する保証のうち、40,469千円については共同出資者より再保証を受けております。)		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,952,136千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>418,403千円 (418,403千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>593,811千円 (593,811千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円 (756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>64,022千円 (64,022千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,832,698千円 (1,832,571千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>42,340千円 (42,340千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>27,360千円 (27,360千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>15,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,780千円 (69,700千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入および信用状開設に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>無錫徳松科技有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td>107,713千円</td> </tr> <tr> <td>(借入債務に対する保証のうち、53,856千円については共同出資者より再保証を受けております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用状開設</td> <td>113,625千円</td> </tr> <tr> <td>(信用状開設に対する保証のうち、56,812千円については共同出資者より再保証を受けております。)</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	418,403千円 (418,403千円)	機械装置及び運搬具	593,811千円 (593,811千円)	土地	756,335千円 (756,335千円)	有形固定資産のその他	64,022千円 (64,022千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,832,698千円 (1,832,571千円)	短期借入金	42,340千円 (42,340千円)	長期借入金	27,360千円 (27,360千円)	買掛金	15,080千円	合計	84,780千円 (69,700千円)	無錫徳松科技有限公司		借入債務	107,713千円	(借入債務に対する保証のうち、53,856千円については共同出資者より再保証を受けております。)		信用状開設	113,625千円	(信用状開設に対する保証のうち、56,812千円については共同出資者より再保証を受けております。)		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,830,482千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>423,316千円 (423,316千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>578,435千円 (578,435千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>756,335千円 (756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>70,254千円 (70,254千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,828,467千円 (1,828,340千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>77,060千円 (77,060千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>43,960千円 (43,960千円)</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,415千円 (121,020千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入および信用状開設に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>無錫徳松科技有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td>109,894千円</td> </tr> <tr> <td>(借入債務に対する保証のうち、54,947千円については共同出資者より再保証を受けております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用状開設</td> <td>66,191千円</td> </tr> <tr> <td>(信用状開設に対する保証のうち、33,095千円については共同出資者より再保証を受けております。)</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	423,316千円 (423,316千円)	機械装置及び運搬具	578,435千円 (578,435千円)	土地	756,335千円 (756,335千円)	有形固定資産のその他	70,254千円 (70,254千円)	投資有価証券	127千円	合計	1,828,467千円 (1,828,340千円)	短期借入金	77,060千円 (77,060千円)	長期借入金	43,960千円 (43,960千円)	買掛金	12,395千円	合計	133,415千円 (121,020千円)	無錫徳松科技有限公司		借入債務	109,894千円	(借入債務に対する保証のうち、54,947千円については共同出資者より再保証を受けております。)		信用状開設	66,191千円	(信用状開設に対する保証のうち、33,095千円については共同出資者より再保証を受けております。)	
建物及び構築物	437,321千円 (437,321千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	619,838千円 (619,838千円)																																																																																											
土地	756,335千円 (756,335千円)																																																																																											
有形固定資産のその他	76,554千円 (76,554千円)																																																																																											
投資有価証券	127千円																																																																																											
合計	1,890,176千円 (1,890,049千円)																																																																																											
短期借入金	501,040千円 (501,040千円)																																																																																											
長期借入金	70,500千円 (70,500千円)																																																																																											
買掛金	31,887千円																																																																																											
合計	603,427千円 (571,540千円)																																																																																											
無錫徳松科技有限公司																																																																																												
借入債務	141,735千円																																																																																											
(借入債務に対する保証のうち、70,867千円については共同出資者より再保証を受けております。)																																																																																												
信用状開設	80,937千円																																																																																											
(信用状開設に対する保証のうち、40,469千円については共同出資者より再保証を受けております。)																																																																																												
建物及び構築物	418,403千円 (418,403千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	593,811千円 (593,811千円)																																																																																											
土地	756,335千円 (756,335千円)																																																																																											
有形固定資産のその他	64,022千円 (64,022千円)																																																																																											
投資有価証券	127千円																																																																																											
合計	1,832,698千円 (1,832,571千円)																																																																																											
短期借入金	42,340千円 (42,340千円)																																																																																											
長期借入金	27,360千円 (27,360千円)																																																																																											
買掛金	15,080千円																																																																																											
合計	84,780千円 (69,700千円)																																																																																											
無錫徳松科技有限公司																																																																																												
借入債務	107,713千円																																																																																											
(借入債務に対する保証のうち、53,856千円については共同出資者より再保証を受けております。)																																																																																												
信用状開設	113,625千円																																																																																											
(信用状開設に対する保証のうち、56,812千円については共同出資者より再保証を受けております。)																																																																																												
建物及び構築物	423,316千円 (423,316千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	578,435千円 (578,435千円)																																																																																											
土地	756,335千円 (756,335千円)																																																																																											
有形固定資産のその他	70,254千円 (70,254千円)																																																																																											
投資有価証券	127千円																																																																																											
合計	1,828,467千円 (1,828,340千円)																																																																																											
短期借入金	77,060千円 (77,060千円)																																																																																											
長期借入金	43,960千円 (43,960千円)																																																																																											
買掛金	12,395千円																																																																																											
合計	133,415千円 (121,020千円)																																																																																											
無錫徳松科技有限公司																																																																																												
借入債務	109,894千円																																																																																											
(借入債務に対する保証のうち、54,947千円については共同出資者より再保証を受けております。)																																																																																												
信用状開設	66,191千円																																																																																											
(信用状開設に対する保証のうち、33,095千円については共同出資者より再保証を受けております。)																																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">509,310千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207,835</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,790</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> </tr> </table> <p>2 支払不要債務戻入益は、従来、流動負債の「その他」に計上していた債務につき、当中間連結会計期間において、時効が成立しましたので、当該債務を戻入れたものであります。</p> <p>3 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産グループは、事業の用に供していない遊休資産であり、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。</p>	給料手当	509,310千円	賞与引当金繰入額	207,835	退職給付費用	48,790	役員退職慰労引当金繰入額	7,730	場所	用途	種類	金額	千葉県 市原市	遊休資産	土地	18,405千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">547,600千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224,821</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,912</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,455</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> </table> <p>2 支払不要債務戻入益は、従来、流動負債の「その他」に計上していた債務につき、当連結会計年度において、時効が成立しましたので、当該債務を戻入れたものであります。</p> <p>3 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産グループは、事業の用に供していない遊休資産であり、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。</p>	給料手当	547,600千円	賞与引当金繰入額	224,821	退職給付費用	53,912	役員退職慰労引当金繰入額	11,455	貸倒引当金繰入額	1,100	場所	用途	種類	金額	千葉県 市原市	遊休資産	土地	18,405千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,026,222千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208,943</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,758</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,090</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,651</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">314,592</td> </tr> </table> <p>2 支払不要債務戻入益は、従来、流動負債の「その他」に計上していた債務につき、当連結会計年度において、時効が成立しましたので、当該債務を戻入れたものであります。</p> <p>3 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産グループは、事業の用に供していない遊休資産であり、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。</p>	給料手当	1,026,222千円	賞与引当金繰入額	208,943	退職給付費用	97,758	役員退職慰労引当金繰入額	15,090	貸倒引当金繰入額	3,651	支払運賃	314,592	場所	用途	種類	金額	千葉県 市原市	遊休資産	土地	18,405千円
給料手当	509,310千円																																																							
賞与引当金繰入額	207,835																																																							
退職給付費用	48,790																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	7,730																																																							
場所	用途	種類	金額																																																					
千葉県 市原市	遊休資産	土地	18,405千円																																																					
給料手当	547,600千円																																																							
賞与引当金繰入額	224,821																																																							
退職給付費用	53,912																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	11,455																																																							
貸倒引当金繰入額	1,100																																																							
場所	用途	種類	金額																																																					
千葉県 市原市	遊休資産	土地	18,405千円																																																					
給料手当	1,026,222千円																																																							
賞与引当金繰入額	208,943																																																							
退職給付費用	97,758																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	15,090																																																							
貸倒引当金繰入額	3,651																																																							
支払運賃	314,592																																																							
場所	用途	種類	金額																																																					
千葉県 市原市	遊休資産	土地	18,405千円																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,609,000	-	-	3,609,000
合計	3,609,000	-	-	3,609,000
自己株式				
普通株式	2,720	40	-	2,760
合計	2,720	40	-	2,760

(注) 自己株式の普通株式の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	86,551	24	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,009,000	4,009,000	-	8,018,000
合計	4,009,000	4,009,000	-	8,018,000
自己株式				
普通株式	2,800	63,100	-	65,900
合計	2,800	63,100	-	65,900

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,009,000株は、平成18年12月1日開催の取締役会決議により、平成19年3月1日付で1株につき2株に分割を行ったことによるものであります。

自己株式の普通株式の増加63,100株は、株式分割により2,800株、自己株式買い入れにより60,300株増加したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	104,161	26	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,609,000	400,000	-	4,009,000
合計	3,609,000	400,000	-	4,009,000
自己株式				
普通株式	2,720	80	-	2,800
合計	2,720	80	-	2,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加400,000株は、公募による350,000株の募集株式の発行(払込期日:平成18年12月20日)とオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資のための50,000株の新株発行(払込期日:平成19年1月16日)によるものであります。

自己株式の普通株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	86,551	24	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,161千円	26	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成19年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 189,336千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 139,336	現金及び預金勘定 281,053千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 231,053	現金及び預金勘定 415,233千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 50,000 <hr/> 現金及び現金同等物 365,233

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69,576</td> <td>34,393</td> <td>35,183</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,258</td> <td>2,389</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,992</td> <td>16,992</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,826</td> <td>53,775</td> <td>36,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,052千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,506千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	69,576	34,393	35,183	車両運搬具	3,258	2,389	869	ソフトウェア	16,992	16,992	-	合計	89,826	53,775	36,052	1年内	12,392千円	1年超	23,660千円	合計	36,052千円	支払リース料	8,506千円	減価償却費相当額	8,506千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,983</td> <td>37,149</td> <td>29,834</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,258</td> <td>3,041</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,241</td> <td>40,190</td> <td>30,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,742千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,051千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,987千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	66,983	37,149	29,834	車両運搬具	3,258	3,041	217	合計	70,241	40,190	30,051	1年内	12,309千円	1年超	17,742千円	合計	30,051千円	支払リース料	5,987千円	減価償却費相当額	5,987千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>60,515</td> <td>31,488</td> <td>29,027</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,258</td> <td>2,715</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,773</td> <td>34,203</td> <td>29,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,711千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,988千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	60,515	31,488	29,027	車両運搬具	3,258	2,715	543	合計	63,773	34,203	29,570	1年内	11,711千円	1年超	17,859千円	合計	29,570千円	支払リース料	14,988千円	減価償却費相当額	14,988千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
工具器具備品	69,576	34,393	35,183																																																																																	
車両運搬具	3,258	2,389	869																																																																																	
ソフトウェア	16,992	16,992	-																																																																																	
合計	89,826	53,775	36,052																																																																																	
1年内	12,392千円																																																																																			
1年超	23,660千円																																																																																			
合計	36,052千円																																																																																			
支払リース料	8,506千円																																																																																			
減価償却費相当額	8,506千円																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
工具器具備品	66,983	37,149	29,834																																																																																	
車両運搬具	3,258	3,041	217																																																																																	
合計	70,241	40,190	30,051																																																																																	
1年内	12,309千円																																																																																			
1年超	17,742千円																																																																																			
合計	30,051千円																																																																																			
支払リース料	5,987千円																																																																																			
減価償却費相当額	5,987千円																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
工具器具備品	60,515	31,488	29,027																																																																																	
車両運搬具	3,258	2,715	543																																																																																	
合計	63,773	34,203	29,570																																																																																	
1年内	11,711千円																																																																																			
1年超	17,859千円																																																																																			
合計	29,570千円																																																																																			
支払リース料	14,988千円																																																																																			
減価償却費相当額	14,988千円																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,334	138,855	104,521
合計	34,334	138,855	104,521

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,617
優先株式	50,000
投資事業有限責任組合出資金	19,494

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	86,292	178,786	92,493
合計	86,292	178,786	92,493

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,617
優先株式	50,000
投資事業有限責任組合出資金	17,729

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	86,222	179,384	93,162
合計	86,222	179,384	93,162

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,617
優先株式	50,000
投資事業有限責任組合出資金	19,236

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成19年2月28日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,286,526	31,015	6,317,542	-	6,317,542
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,286,526	31,015	6,317,542	-	6,317,542
営業費用	5,882,951	14,635	5,897,586	-	5,897,586
営業利益	403,575	16,380	419,956	-	419,956

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,653,675	31,015	6,684,690	-	6,684,690
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,653,675	31,015	6,684,690	-	6,684,690
営業費用	6,297,965	13,741	6,311,706	-	6,311,706
営業利益	355,710	17,274	372,984	-	372,984

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,791,523	62,030	12,853,553	-	12,853,553
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,791,523	62,030	12,853,553	-	12,853,553
営業費用	12,038,063	29,287	12,067,350	-	12,067,350
営業利益	753,460	32,743	786,204	-	786,204

(注)1.事業区分の方法

事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	アジア	北米	その他	計
. 海外売上高(千円)	933,476	136,824	3,579	1,073,879
. 連結売上高(千円)				6,317,542
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.8	2.2	0.0	17.0

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、中国、台湾、マレーシア、シンガポール

北米.....米国

その他.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	アジア	北米	その他	計
. 海外売上高(千円)	945,278	191,552	2,703	1,139,533
. 連結売上高(千円)				6,684,690
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	2.9	0.0	17.0

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、中国、台湾、マレーシア、シンガポール

北米.....米国

その他.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
. 海外売上高(千円)	1,851,687	298,451	5,176	2,155,313
. 連結売上高(千円)				12,853,553
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	2.3	0.1	16.8

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

北米.....米国

その他.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)								
<p>1株当たり純資産額 984円20銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 67円38銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 635円89銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 29円19銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 492円10銭</td> <td>1株当たり純資産額 617円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 33円69銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 66円06銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 492円10銭	1株当たり純資産額 617円97銭	1株当たり中間純利益金額 33円69銭	1株当たり当期純利益金額 66円06銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	<p>1株当たり純資産額 1,235円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 132円12銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 492円10銭	1株当たり純資産額 617円97銭									
1株当たり中間純利益金額 33円69銭	1株当たり当期純利益金額 66円06銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	242,990	233,451	486,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	242,990	233,451	486,260
期中平均株式数(株)	3,606,264	7,997,249	3,680,360

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,645,061	5,207,997	5,071,200
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	95,791	151,329	119,808
(うち少数株主持分)	(95,791)	(151,329)	(119,808)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,549,270	5,056,668	4,951,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,606,240	7,952,100	4,006,200

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
		<p>1. 平成18年12月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,009,000株</p> <p>分割方法 平成19年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 新株券交付日 平成19年4月20日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="863 1003 1445 1355"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 470円05銭</td> <td>1株当たり純資産額 617円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 58円98銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 66円06銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2. 平成19年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しております。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 100,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 170,000千円(上限)</p> <p>自己株式買受の日程 平成19年5月28日～平成19年11月30日</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 470円05銭	1株当たり純資産額 617円97銭	1株当たり当期純利益金額 58円98銭	1株当たり当期純利益金額 66円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 470円05銭	1株当たり純資産額 617円97銭									
1株当たり当期純利益金額 58円98銭	1株当たり当期純利益金額 66円06銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -									

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を化学品事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	2,361,732	107.1
合成潤滑油部門(千円)	478,055	88.5
素材部門(千円)	1,542,201	95.8
ホットメルト接着剤部門(千円)	1,274,235	105.2
その他(千円)	61,720	284.8
合計(千円)	5,717,944	102.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比(%)
化学品事業		
特殊潤滑油部門(千円)	2,342,170	104.2
合成潤滑油部門(千円)	515,772	97.9
素材部門(千円)	1,597,888	104.9
ホットメルト接着剤部門(千円)	1,376,521	109.7
その他(千円)	821,325	112.0
化学品事業計(千円)	6,653,675	105.8
賃貸ビル事業(千円)	31,015	100.0
合計(千円)	6,684,690	105.8

- (注)1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	2,110,571	33.4	2,179,525	32.6

2. 化学品事業の内のその他の主なものは、当社グループ製品以外の転売品、廃水処理関連機器ならびに分析試験サービスに関する売上であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		98,796		134,858		292,521	
2. 受取手形		493,562		530,037		470,384	
3. 売掛金		2,361,749		2,502,250		2,361,303	
4. たな卸資産		1,159,870		1,240,558		1,236,975	
5. 繰延税金資産		124,377		121,835		123,190	
6. その他		107,406		100,579		55,028	
貸倒引当金		7,365		3,241		5,037	
流動資産合計		4,338,395	47.5	4,626,876	49.2	4,534,365	48.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	1,041,179		991,577		1,011,664	
2. 機械及び装置	2	675,850		642,981		630,504	
3. 土地	2	1,766,705		1,766,705		1,766,705	
4. その他	2,3	407,821		377,538		379,007	
有形固定資産合計		3,891,556		3,778,802		3,787,881	
(2) 無形固定資産		42,262		59,420		55,073	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	274,531		311,690		314,413	
2. 関係会社株式		281,583		281,283		281,583	
3. 繰延税金資産		191,306		219,528		212,103	
4. その他		114,713		121,461		128,958	
貸倒引当金		4,170		4,170		4,170	
投資その他の資産 合計		857,964		929,793		932,888	
固定資産合計		4,791,781	52.5	4,768,015	50.8	4,775,842	51.3
資産合計		9,130,176	100.0	9,394,890	100.0	9,310,207	100.0

MORESCO(登記社名(株)松村石油研究所)(5018)平成20年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
<b>流動負債</b>									
1. 支払手形		242,964		227,007		278,541			
2. 買掛金	2	1,768,405		1,883,537		1,821,330			
3. 短期借入金	2	980,000		60,000		-			
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	191,080		132,340		167,060			
5. 未払法人税等		150,446		90,082		150,515			
6. 賞与引当金		229,849		243,428		232,720			
7. 役員賞与引当金		5,340		-		-			
8. その他	5	811,682		842,076		677,014			
<b>流動負債合計</b>			4,379,766	48.0		3,478,470	37.0	3,327,181	35.7
<b>固定負債</b>									
1. 長期借入金	2	333,040		199,860		261,460			
2. 退職給付引当金		1,068,071		1,078,958		1,077,997			
3. 役員退職慰労引当 金		72,500		-		77,700			
4. その他		49,459		139,350		50,458			
<b>固定負債合計</b>			1,523,070	16.7		1,418,168	15.1	1,467,615	15.8
<b>負債合計</b>			5,902,836	64.7		4,896,638	52.1	4,794,796	51.5

MORESCO(登記社名(株)松村石油研究所)(5018)平成20年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		744,403	8.2	1,310,003	13.9	1,310,003	14.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		532,678		1,097,898		1,097,898	
資本剰余金合計		532,678	5.8	1,097,898	11.7	1,097,898	11.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		75,000		75,000		75,000	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		336,017		329,510		332,494	
別途積立金		930,000		1,180,000		930,000	
繰越利益剰余金		552,751		524,663		720,580	
利益剰余金合計		1,893,767	20.7	2,109,173	22.5	2,058,075	22.1
4. 自己株式		5,121	0.0	72,785	0.8	5,247	0.1
株主資本合計		3,165,728	34.7	4,444,289	47.3	4,460,729	47.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		61,612	0.6	53,964	0.6	54,682	0.6
評価・換算差額等合計		61,612	0.6	53,964	0.6	54,682	0.6
純資産合計		3,227,340	35.3	4,498,253	47.9	4,515,411	48.5
負債純資産合計		9,130,176	100.0	9,394,890	100.0	9,310,207	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,420,847	100.0	5,642,760	100.0	11,098,506	100.0
売上原価		3,857,983	71.2	4,077,287	72.3	8,039,440	72.4
売上総利益		1,562,864	28.8	1,565,473	27.7	3,059,066	27.6
販売費及び一般管理 費		1,265,455	23.3	1,344,841	23.8	2,513,825	22.7
営業利益		297,409	5.5	220,632	3.9	545,241	4.9
営業外収益	1	35,896	0.6	44,956	0.8	54,404	0.5
営業外費用	2	16,692	0.3	17,782	0.3	37,620	0.3
経常利益		316,613	5.8	247,805	4.4	562,025	5.1
特別利益		12,170	0.2	1,795	0.0	15,491	0.1
特別損失	4	18,405	0.3	7,757	0.1	18,405	0.2
税引前中間(当期) 純利益		310,378	5.7	241,844	4.3	559,111	5.0
法人税、住民税及 び事業税		149,160		92,164		248,458	
法人税等調整額		30,687	118,473	5,580	86,585	45,560	202,898
中間(当期)純利益		191,905	3.5	155,259	2.8	356,213	3.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	744,403	532,678	532,678	75,000	347,544	680,000	694,919	1,797,463	4,982	3,069,562
中間会計期間中の変動額										
利益処分による買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					8,005		8,005	-		-
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					3,522		3,522	-		-
別途積立金の積立 (千円)						250,000	250,000	-		-
利益処分による剰余金の配当 (千円)							86,551	86,551		86,551
利益処分による役員賞与の支給 (千円)							9,050	9,050		9,050
中間純利益 (千円)							191,905	191,905		191,905
自己株式の取得(千円)									139	139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	11,527	250,000	142,168	96,305	139	96,166
平成18年8月31日 残高 (千円)	744,403	532,678	532,678	75,000	336,017	930,000	552,751	1,893,767	5,121	3,165,728

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	62,929	62,929	3,132,491
中間会計期間中の変動額			
利益処分による買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
別途積立金の積立 (千円)			-
利益処分による剰余金の配当 (千円)			86,551
利益処分による役員賞与の支給 (千円)			9,050
中間純利益 (千円)			191,905
自己株式の取得 (千円)			139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	1,317	1,317	1,317
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,317	1,317	94,849
平成18年8月31日 残高 (千円)	61,612	61,612	3,227,340

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	332,494	930,000	720,580	2,058,075	5,247	4,460,729
中間会計期間中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)					2,985		2,985	-		-
別途積立金の積立 (千円)						250,000	250,000	-		-
剰余金の配当 (千円)							104,161	104,161		104,161
中間純利益 (千円)							155,259	155,259		155,259
自己株式の取得(千円)									67,539	67,539
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					2,985	250,000	195,918	51,098	67,539	16,441
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	329,510	1,180,000	524,663	2,109,173	72,785	4,444,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	54,682	54,682	4,515,411
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩 (千円)			-
別途積立金の積立 (千円)			-
剰余金の配当 (千円)			104,161
中間純利益 (千円)			155,259
自己株式の取得 (千円)			67,539
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	718	718	718
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	718	718	17,158
平成19年8月31日 残高 (千円)	53,964	53,964	4,498,253

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	744,403	532,678	532,678	75,000	347,544	680,000	694,919	1,797,463	4,982	3,069,562
事業年度中の変動額										
新株の発行(千円)	565,600	565,220	565,220							1,130,820
買換資産圧縮積立金の取崩(前期) (千円)					8,005		8,005	-		-
買換資産圧縮積立金の取崩(当期) (千円)					7,045		7,045	-		-
別途積立金の積立 (千円)						250,000	250,000	-		-
剰余金の配当(注) (千円)							86,551	86,551		86,551
役員賞与の支給(注) (千円)							9,050	9,050		9,050
当期純利益(千円)							356,213	356,213		356,213
自己株式の取得(千円)									265	265
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	565,600	565,220	565,220	-	15,049	250,000	25,661	260,612	265	1,391,167
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,310,003	1,097,898	1,097,898	75,000	332,494	930,000	720,580	2,058,075	5,247	4,460,729

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	62,929	62,929	3,132,491
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)			1,130,820
買換資産圧縮積立金の取崩(前期) (千円)			-
買換資産圧縮積立金の取崩(当期) (千円)			-
別途積立金の積立(千円)			-
剰余金の配当(注)(千円)			86,551
役員賞与の支給(注)(千円)			9,050
当期純利益(千円)			356,213
自己株式の取得(千円)			265
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	8,247	8,247	8,247
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,247	8,247	1,382,920
平成19年2月28日 残高 (千円)	54,682	54,682	4,515,411

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方	<p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末日の市場価格等                      による時価法(評価差額は                      全部純資産直入法により処                      理し、売却原価は移動平均                      法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      ・製品、半製品及び原材料                      総平均法による低価法                      ・貯蔵品                      最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      ・製品、半製品及び原材料                      同左                      ・貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等によ                      る時価法(評価差額は全部                      純資産直入法により処理                      し、売却原価は移動平均法                      により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      ・製品、半製品及び原材料                      同左                      ・貯蔵品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年                      4月1日以降に取得した建物                      (附属設備を除く)について                      は、定額法)を採用しており                      ます。                      なお、主な耐用年数は以下                      のとおりであります。                      建物 3～50年                      機械及び装置 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産                      建物(附属設備を除く)                      ・平成10年3月31日以前に                      取得したものの                      旧定率法                      ・平成10年4月1日から平成                      19年3月31日までに取得し                      たもの                      旧定額法                      ・平成19年4月1日以降に取                      得したものの                      定額法                      建物以外                      ・平成19年3月31日以前に取                      得したものの                      旧定率法                      ・平成19年4月1日以降に取                      得したものの                      定率法                      なお、主な耐用年数は以下                      のとおりであります。                      建物 3～50年                      機械及び装置 4～15年                      (会計方針の変更)                      平成19年度の法人税法の改正                      に伴い、当中間会計期間より平成                      19年4月1日以降に取得した資                      産については、改正後の法人税法                      に基づく方法に変更しておりま                      す。これによる、損益に与える影                      響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4                      月1日以降に取得した建物(附                      属設備を除く)については、定                      額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下の                      とおりであります。                      建物 3～50年                      機械及び装置 4～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち、当中間会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は5,340千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。当該総会時点の役員退職慰労金相当額88,892千円は役員の退職時に支払うため、固定負債の「その他」139,350千円に含めて表示しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融 収支改善のため、対象債務の範囲 内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特 例処理の要件に該当すると判断 されたため、その判定をもって有 効性の判定にかえております。	(3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7.その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,227,340千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は、18,405千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,515,411千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、18,405千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(6) 個別中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,464,943千円</p> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 398,201千円( 398,201千円) 機械及び装置 619,838千円( 619,838千円) 土地 756,335千円( 756,335千円) 有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品) 115,675千円( 115,675千円) 投資有価証券 127千円</p> <p>合計 1,890,176千円(1,890,049千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 400,000千円( 400,000千円) 1年以内返済予定長期借入金 101,040千円( 101,040千円) 長期借入金 70,500千円( 70,500千円) 買掛金 31,887千円</p> <p>合計 603,427千円( 571,540千円)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 下記のとおり、金融機関からの借入、信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>㈱マツケン</p> <p>仕入債務 2,214千円 無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入債務 141,735千円 (借入債務に対する保証のうち、70,867千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>信用状開設 80,937千円 (信用状開設に対する保証のうち、40,469千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,713,447千円</p> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 380,726千円( 380,726千円) 機械及び装置 593,811千円( 593,811千円) 土地 756,335千円( 756,335千円) 有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品) 101,699千円( 101,699千円) 投資有価証券 127千円</p> <p>合計 1,832,698千円(1,832,571千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 42,340千円( 42,340千円) 長期借入金 27,360千円( 27,360千円) 買掛金 15,080千円</p> <p>合計 84,780千円( 69,700千円)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 下記のとおり、金融機関からの借入、信用状開設および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>㈱マツケン</p> <p>仕入債務 3,396千円 無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入債務 107,713千円 (借入債務に対する保証のうち、53,856千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>信用状開設 113,625千円 (信用状開設に対する保証のうち、56,812千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>5. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,622,420千円</p> <p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 384,449千円( 384,449千円) 機械及び装置 578,435千円( 578,435千円) 土地 756,335千円( 756,335千円) 有形固定資産「その他」 (構築物、工具器具備品) 109,121千円( 109,121千円) 投資有価証券 127千円</p> <p>合計 1,828,467千円(1,828,340千円)</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 77,060千円( 77,060千円) 長期借入金 43,960千円( 43,960千円) 買掛金 12,395千円</p> <p>合計 133,415千円( 121,020千円)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品31,516千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 下記のとおり、金融機関からの借入および仕入先への債務に対し保証を行っております。</p> <p>㈱マツケン</p> <p>仕入債務 6,278千円 無錫徳松科技有限公司</p> <p>借入債務 109,894千円 (借入債務に対する保証のうち、54,947千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>信用状開設 66,191千円 (信用状開設に対する保証のうち、33,095千円については共同出資者より再保証を受けております。)</p> <p>5.</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)															
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 518千円	受取利息 826千円	受取利息 1,129千円															
2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 8,632千円	支払利息 4,897千円	支払利息 17,282千円															
3. 減価償却実施額	有形固定資産 163,456千円 無形固定資産 1,550千円	有形固定資産 143,490千円 無形固定資産 7,038千円	有形固定資産 342,083千円 無形固定資産 4,461千円															
4. 減損損失	(1)減損損失を認識した資産グループ <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>18,405千円</td> </tr> </tbody> </table> (2)資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。 (3)減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループは、事業の用に供していない遊休資産であり、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため減損損失を認識しました。 (4)回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。	場所	用途	種類	金額	千葉県市原市	遊休資産	土地	18,405千円	(1)減損損失を認識した資産グループ <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>18,405千円</td> </tr> </tbody> </table> (2)資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。 (3)減損損失の認識に至った経緯 当該資産グループは、事業の用に供していない遊休資産であり、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため減損損失を認識しました。 (4)回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。	場所	用途	種類	金額	千葉県市原市	遊休資産	土地	18,405千円
場所	用途	種類	金額															
千葉県市原市	遊休資産	土地	18,405千円															
場所	用途	種類	金額															
千葉県市原市	遊休資産	土地	18,405千円															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,720	40	-	2,760
合計	2,720	40	-	2,760

(注)自己株式の普通株式の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	2,800	63,100	-	65,900
合計	2,800	63,100	-	65,900

(注)自己株式の普通株式の増加63,100株は、株式分割により2,800株、自己株式買入れにより60,300株増加したものであります。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,720	80	-	2,800
合計	2,720	80	-	2,800

(注)自己株式の普通株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	35,474	18,400	17,074	工具器具備品	38,371	20,649	17,722	工具器具備品	31,903	17,849	14,054																														
ソフトウェア	15,972	15,972	-	合計	38,371	20,649	17,722	合計	31,903	17,849	14,054																														
合計	51,447	34,373	17,074																																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,074千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,668千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	5,743千円	1年超	11,331千円	合計	17,074千円	支払リース料	4,668千円	減価償却費相当額	4,668千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,722千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,800千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	6,370千円	1年超	11,352千円	合計	17,722千円	支払リース料	2,800千円	減価償却費相当額	2,800千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,054千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,689千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	5,446千円	1年超	8,608千円	合計	14,054千円	支払リース料	7,689千円	減価償却費相当額	7,689千円
1年内	5,743千円																																								
1年超	11,331千円																																								
合計	17,074千円																																								
支払リース料	4,668千円																																								
減価償却費相当額	4,668千円																																								
1年内	6,370千円																																								
1年超	11,352千円																																								
合計	17,722千円																																								
支払リース料	2,800千円																																								
減価償却費相当額	2,800千円																																								
1年内	5,446千円																																								
1年超	8,608千円																																								
合計	14,054千円																																								
支払リース料	7,689千円																																								
減価償却費相当額	7,689千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
1株当たり純資産額 894円93銭 1株当たり中間純利益金額 53円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 565円67銭 1株当たり中間純利益金額 19円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前中間会計期間</th> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 447円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 563円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 26円61銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 48円39銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 447円47銭	1株当たり純資産額 563円55銭	1株当たり中間純利益金額 26円61銭	1株当たり当期純利益金額 48円39銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	1株当たり純資産額 1,127円11銭 1株当たり当期純利益金額 96円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 447円47銭	1株当たり純資産額 563円55銭									
1株当たり中間純利益金額 26円61銭	1株当たり当期純利益金額 48円39銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	191,905	155,259	356,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	191,905	155,259	356,213
期中平均株式数(株)	3,606,264	7,997,249	3,680,360

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
		<p>1. 平成18年12月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">分割により増加する株式数 普通株式 4,009,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">分割方法 平成19年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 新株券交付日 平成19年4月20日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="858 1037 1437 1384"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 433円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 563円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 47円90銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 48円39銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2. 平成19年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p style="padding-left: 40px;">取得する株式の総数 100,000株(上限)</p> <p style="padding-left: 40px;">株式の取得価額の総額 170,000千円(上限)</p> <p style="padding-left: 40px;">自己株式買受の日程 平成19年5月28日～平成19年11月30日</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 433円06銭	1株当たり純資産額 563円55銭	1株当たり当期純利益金額 47円90銭	1株当たり当期純利益金額 48円39銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 433円06銭	1株当たり純資産額 563円55銭									
1株当たり当期純利益金額 47円90銭	1株当たり当期純利益金額 48円39銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -									

**7. その他**

該当事項はありません。